

令和5年度

公営企業会計決算審査意見書

北秋田市監査委員

北秋監 080004
令和6年8月21日

北秋田市長 津谷永光様

北秋田市監査委員 柴田 榮 則

北秋田市監査委員 成田 義 人

北秋田市監査委員 佐藤 文 信

令和5年度 公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度北秋田市水道事業会計、同下水道事業会計及び同病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1

令和5年度 水道事業会計

(1) 収支決算の概要	3
(2) 給水業務の状況	4
(3) 予算執行状況	5
(4) 経営成績	12
(5) 財務状況	13
(6) たな卸資産受払状況	16
(7) 企業債現在高	16
(8) むすび	16

令和5年度 下水道事業会計

(1) 収支決算の概要	18
(2) 業務の状況	19
(3) 予算執行状況	20
(4) 経営成績	28
(5) 財務状況	29
(6) たな卸資産受払状況	32
(7) 企業債現在高	33
(8) むすび	33

令和5年度 病院事業会計

(1) 収支決算の概要	35
(2) 予算執行状況	35
(3) 経営成績	42
(4) 財務状況	43
(5) 企業債現在高	43
(6) 医師充足状況	44
(7) むすび	44

令和5年度公営企業会計 決算審査意見

1. 審査の対象

令和5年度	北秋田市水道事業会計決算
令和5年度	北秋田市下水道事業会計決算
令和5年度	北秋田市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和6年7月2日 から 令和6年8月9日 まで

3. 審査の方法

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類が地方公営企業法及び関係する諸法令並びに企業の財務に関する諸規則等に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか否かについて、会計帳票・証拠書類との照合及び関係職員からの説明聴取により実施した。また、貯蔵品については令和6年3月25日に実地確認した。

4. 審査の結果

各事業の決算書類は、適正に作成及び表示されており、計数についてもそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

また、貯蔵品についても保管状況、出納事務はおおむね適正であると認められた。

なお、各事業に係る予算の執行状況及び経営成績の概要と所見等は、次のとおりである。

凡 例

1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
3. 収入における執行率が四捨五入した結果100%となる場合であっても、予算現額に対して決算額が1円でも下回っている場合は、99.9%と表示した。
4. 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がない場合、または比率で計算不能の場合
 - 「△」 … 負数、又は増減を示すときは減を示す
 - 「皆増」… 全額増の割合を示す
 - 「皆減」… 全額減の割合を示す

令和5年度 水道事業会計

1. 収支決算の概要

水道事業は、従前より地方公営企業法が適用されていた鷹巣上水道事業に、平成30年度には森吉合川統合簡易水道事業及び川口・小ヶ田簡易水道事業が経営統合され、令和元年度には鷹巣地区及び阿仁地区の簡易水道事業が経営統合された。

これにより、本水道事業会計は市内のすべての水道事業を包含する会計となっている。

(2) 収益的収支

収益的収入	783,381,288円
収益的支出	786,041,366円
差引額	△2,660,078円

(2) 資本的収支

資本的収入	311,586,000円
資本的支出	595,202,148円
差引額	△283,616,148円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は2,660,078円の不足となった。当年度純損失は消費税調整後の23,739,704円と、前年度の3,256,535円から増加している。その要因は、水道料金などの営業収益及び長期前受金戻入や繰入金などの営業外収益の減少と有形固定資産除却費などの営業費用の増加である。また、経常損失では21,210,351円と、こちらも前年度1,851,602円から増加している。

資本的収支では、283,616,148円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,755,480円、減債積立金6,181,475円、過年度分損益勘定留保資金253,679,193円で補填されている。

2. 給水業務の状況

(1) 給水件数及び給水量

(単位：件、m³)

区 分	給水件数			年間給水量			月1件当平均使用水量		
	5年度	4年度	対前年度	5年度	4年度	対前年度	5年度	4年度	対前年度
鷹巣上水道	4,651	4,658	△ 7	1,031,276	1,029,788	1,488	18.5	18.4	0.1
森吉合川上水道	4,201	4,250	△ 49	1,115,091	1,119,101	△ 4,010	22.1	21.9	0.2
簡易水道	3,688	3,755	△ 67	779,804	825,755	△ 45,951	17.6	18.3	△ 0.7
計	12,540	12,663	△ 123	2,926,171	2,974,644	△ 48,473	19.4	19.6	△ 0.2

(2) 業務量

①全体

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
計画給水人口 (人)	36,194	36,194	0	-
年度末給水区域内人口 (人)	28,041	28,819	△ 778	△ 2.7
年度末給水人口 (人)	26,454	27,144	△ 690	△ 2.5
普及率 (%)	94.34	94.19	0.15	-
年間総配水量 (m ³)	4,150,219	4,220,249	△ 70,030	△ 1.7
有効水量 (m ³)	2,970,163	3,009,168	△ 39,005	△ 1.3
年間有収水量 (m ³)	2,926,171	2,974,644	△ 48,473	△ 1.6
年間無収水量 (m ³)	43,992	34,524	9,468	27.4
漏水 (m ³)	41,745	32,352	9,393	29.0
濁水 (m ³)	2,247	2,172	75	3.5
無効水量 (m ³)	1,180,056	1,211,081	△ 31,025	△ 2.6
有収率 (%)	70.51	70.49	0.02	-
1日平均配水量 (m ³ /日)	11,339	11,562	△ 223	△ 1.9
1日平均給水量 (m ³ /日)	7,995	8,150	△ 155	△ 1.9
1日最大配水量 (m ³ /日)	14,839	14,978	△ 139	△ 0.9

②セグメント別の主な内訳

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		
			増 減	増減率	
鷹巣上水道	年間総配水量 (m ³)	1,249,971	1,287,654	△ 37,683	△ 2.9
	うち年間有収水量 (m ³)	1,031,276	1,029,788	1,488	0.1
	有収率 (%)	82.50	79.97	2.53	-
森吉合川上水道	年間総配水量 (m ³)	1,723,603	1,746,602	△ 22,999	△ 1.3
	うち年間有収水量 (m ³)	1,115,091	1,119,101	△ 4,010	△ 0.4
	有収率 (%)	64.70	64.07	0.63	-
簡易水道	年間総配水量 (m ³)	1,176,645	1,185,993	△ 9,348	△ 0.8
	うち年間有収水量 (m ³)	779,804	825,755	△ 45,951	△ 5.6
	有収率 (%)	66.27	69.63	△ 3.36	-

給・配水管布設工事や設備更新工事などの計画的実施により有収率向上を図った結果、有収率は70.51%と、前年度に比べ0.02ポイント増加した。また、簡易水道の地区別の有収率は、鷹巣地区77.60%、阿仁地区45.87%となっている。

(3) 供給単価と給水原価

①全体

(単位：円/m³、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		類似団体指標 (令和4年度)
			増減	増減率	
供給単価	183.26	182.90	0.36	0.2	169.61
給水原価	227.02	223.62	3.40	1.5	161.14
差 額	△ 43.76	△ 40.72	△ 3.04	△ 7.5	8.47
資 本 費	116.86	118.73	△ 1.87	△ 1.6	79.28

※ 供給単価 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 { 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 }
÷ 年間総有収水量

資本費 (企業債利息 + 減価償却費 + 受水費中資本費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型： d6)

②セグメント別の内訳

(単位：円/m³、%)

	区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
鷹巣 上水道	供給単価	133.46	136.19	△ 2.73	△ 2.0
	給水原価	163.79	164.04	△ 0.25	△ 0.2
	差 額	△ 30.33	△ 27.85	△ 2.48	△ 8.9
	資 本 費	74.44	74.13	0.31	0.4
森吉 合川 上水道	供給単価	207.93	207.73	0.20	0.1
	給水原価	298.87	296.42	2.45	0.8
	差 額	△ 90.94	△ 88.69	△ 2.25	△ 2.5
	資 本 費	186.87	190.27	△ 3.40	△ 1.8
簡易 水道	供給単価	213.84	207.49	6.35	3.1
	給水原価	207.90	199.27	8.63	4.3
	差 額	5.94	8.22	△ 2.28	△ 27.7
	資 本 費	72.84	77.40	△ 4.56	△ 5.9

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収 入

収益的収入については、予算現額786,310,000円に対し、決算額が783,381,288円となっており、執行率は99.6%となっている。

単位：円、％）

区 分		令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	対前年度比較 (ア) - (イ)
営業収益	予算現額 (A)	621,636,000	643,379,000	△ 21,743,000
	決算額 (B)	626,857,413	636,360,715	△ 9,503,302
	増減額 (B)-(A)	5,221,413	△ 7,018,285	12,239,698
	執行率 (B)/(A)	100.8	98.9	1.9
営業外収益	予算現額 (A)	164,672,000	169,631,000	△ 4,959,000
	決算額 (B)	156,507,062	170,398,764	△ 13,891,702
	増減額 (B)-(A)	△ 8,164,938	767,764	△ 8,932,702
	執行率 (B)/(A)	95.0	100.5	△ 5.5
特別利益	予算現額 (A)	2,000	2,000	0
	決算額 (B)	16,813	660,886	△ 644,073
	増減額 (B)-(A)	14,813	658,886	△ 644,073
	執行率 (B)/(A)	840.7	33,044.3	△ 32,203.6
計	予算現額 (A)	786,310,000	813,012,000	△ 26,702,000
	決算額 (B)	783,381,288	807,420,365	△ 24,039,077
	増減額 (B)-(A)	△ 2,928,712	△ 5,591,635	2,662,923
	執行率 (B)/(A)	99.6	99.3	0.3

ア. 営業収益について

当年度決算額は626,857,413円で、予算現額に対して100.8%の執行率となっているが、そのうち給水収益である水道料金が、構成比の85.5%を占めている。

(単位：円、％)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
給水収益	536,253,831	85.5	544,059,138	85.5	△ 7,805,307	△ 1.4
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	33,905,835	5.4	34,725,251	5.5	△ 819,416	△ 2.4
手数料	397,000	0.1	919,000	0.1	△ 522,000	△ 56.8
加入金	6,580,000	1.0	5,270,000	0.8	1,310,000	24.9
負担金	26,928,835	4.3	28,536,251	4.5	△ 1,607,416	△ 5.6
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	570,159,666	91.0	578,784,389	91.0	△ 8,624,723	△ 1.5
仮受消費税及び地方消費税	56,697,747	9.0	57,576,326	9.0	△ 878,579	△ 1.5
合 計	626,857,413	100.0	636,360,715	100.0	△ 9,503,302	△ 1.5

○ 給水収益

当年度決算額536,253,831円は、前年度と比較して7,805,307円（1.4%）の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道137,636千円、森吉合川上水道231,866千円、簡易水道166,752千円である。

○ その他営業収益

当年度決算額33,905,835円は、前年度と比較して819,416円（2.4%）の減となっている。主な内訳は、水道加入金6,580千円、下水道事業負担金など26,929千円である。

イ. 営業外収益について

当年度決算額は156,507,062円で、予算現額に対して95.0%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息及び配当金	32,000	0.0	28,005	0.0	3,995	14.3
長期前受金戻入	83,578,950	53.4	85,943,289	50.4	△ 2,364,339	△ 2.8
雑収益	117,760	0.1	39,850	0.0	77,910	195.5
補助金	72,775,000	46.5	84,386,000	49.5	△ 11,611,000	△ 13.8
負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	156,503,710	100.0	170,397,144	100.0	△ 13,893,434	△ 8.2
仮受消費税及び地方消費税	3,352	0.0	1,620	0.0	1,732	106.9
還付消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	156,507,062	100.0	170,398,764	100.0	△ 13,891,702	△ 8.2

○ 受取利息及び配当金

当年度決算額32,000円は、定期預金等利息であり、前年度と比較して3,995円（14.3%）の増となっている。

○ 長期前受金戻入

減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。

当年度決算額83,578,950円は、前年度と比較して2,364,339円（2.8%）の減となっている。

○ 雑収益

当年度決算額117,760円は、前年度と比較して77,910円（195.5%）の増となっている。漏水事故補償金の増によるものである。

○ 補助金

当年度決算額72,775,000円は、前年度と比較して11,611,000円（13.8%）の減となっている。主な内訳は、高料金対策繰入金が58,682千円、償還利子分他会計繰入金が13,473千円である。

ウ. 特別利益について

当年度決算額は16,813円で、予算現額に対して840.7%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正益	15,285	90.9	660,764	100.0	△ 645,479	△ 97.7
小 計	15,285	90.9	660,764	100.0	△ 645,479	△ 97.7
仮受消費税及び地方消費税	1,528	9.1	122	0.0	1,406	1,152.5
合 計	16,813	100.0	660,886	100.0	△ 644,073	△ 97.5

○ 過年度損益修正益

当年度決算額は15,285円である。

② 支出

収益的支出については、予算現額844,537,000円に対し、決算額が786,041,366円となっており、執行率は93.1%となっている。

単位：円、%

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較
		(ア)	(イ)	(ア) - (イ)
営業費用	予算現額 (A)	790,766,000	751,984,000	38,782,000
	決算額 (B)	744,371,770	741,639,117	2,732,653
	不用額 (B)-(A)	46,394,230	10,344,883	36,049,347
	執行率 (B)/(A)	94.1	98.6	△ 4.5
営業外費用	予算現額 (A)	41,925,000	59,338,000	△ 17,413,000
	決算額 (B)	38,893,164	53,942,705	△ 15,049,541
	不用額 (B)-(A)	3,031,836	5,395,295	△ 2,363,459
	執行率 (B)/(A)	92.8	90.9	1.9
特別損失	予算現額 (A)	2,846,000	3,017,000	△ 171,000
	決算額 (B)	2,776,432	2,251,900	524,532
	不用額 (B)-(A)	69,568	765,100	△ 695,532
	執行率 (B)/(A)	97.6	74.6	23.0
予備費	予算現額 (A)	9,000,000	9,000,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	不用額 (B)-(A)	9,000,000	9,000,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
計	予算現額 (A)	844,537,000	823,339,000	21,198,000
	決算額 (B)	786,041,366	797,833,722	△ 11,792,356
	不用額 (B)-(A)	58,495,634	25,505,278	32,990,356
	執行率 (B)/(A)	93.1	96.9	△ 3.8

ア. 営業費用について

当年度決算額は744,371,770円で、予算現額に対して94.1%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
原水及び浄水費	106,095,962	14.3	95,439,113	12.9	10,656,849	11.2
配水及び給水費	104,004,511	14.0	110,127,241	14.8	△ 6,122,730	△ 5.6
総係費	100,849,128	13.5	103,499,101	14.0	△ 2,649,973	△ 2.6
減価償却費	398,550,495	53.5	407,343,461	54.9	△ 8,792,966	△ 2.2
資産減耗費	11,116,958	1.5	2,936,470	0.4	8,180,488	278.6
小 計	720,617,054	96.8	719,345,386	97.0	1,271,668	0.2
仮払消費税及び地方消費税	23,754,716	3.2	22,293,731	3.0	1,460,985	6.6
合 計	744,371,770	100.0	741,639,117	100.0	2,732,653	0.4

○ 原水及び浄水費

当年度決算額106,095,962円は、前年度と比較して10,656,849円（11.2%）の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道34,068千円、森吉合川上水道54,327千円、簡易水道17,701千円である。

○ 配水及び給水費

当年度決算額104,004,511円は、前年度と比較して6,122,730円（5.6%）の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道22,767千円、森吉合川上水道28,899千円、簡易水道52,338千円である。

○ 総係費

当年度決算額100,849,128円は、前年度と比較して2,649,973円（2.6%）の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道35,124千円、森吉合川上水道32,319千円、簡易水道33,407千円である。

○ 減価償却費

当年度決算額398,550,495円は、建物、構築物、機械・装置などの有形固定資産減価償却費及び水利権の無形固定資産減価償却費であり、前年度と比較して8,792,966円（2.2%）の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道77,868千円、森吉合川上水道259,436千円、簡易水道61,245千円である。

○ 資産減耗費

当年度決算額11,116,958円は、前年度と比較して8,180,488円（278.6%）の増となっている。内訳は、有形固定資産除却費である。

イ. 営業外費用について

当年度決算額は38,893,164円で、予算現額に対して92.8%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	26,968,179	69.3	31,785,227	58.9	△ 4,817,048	△ 15.2
小 計	26,968,179	69.3	31,785,227	58.9	△ 4,817,048	△ 15.2
支払消費税及び地方消費税	11,924,985	30.7	22,157,478	41.1	△ 10,232,493	△ 46.2
合 計	38,893,164	100.0	53,942,705	100.0	△ 15,049,541	△ 27.9

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額26,968,179円は企業債利息償還金で、前年度と比較して4,817,048円（15.2%）の減となっている。セグメント別内訳は鷹巣上水道852千円、森吉合川上水道22,947千円、簡易水道3,168千円である。

ウ. 特別損失について

当年度決算額は2,776,432円で、予算現額に対して97.6%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正損	2,544,638	91.7	2,065,697	91.7	478,941	23.2
固定資産廃棄損	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	2,544,638	91.7	2,065,697	91.7	478,941	23.2
仮払消費税及び地方消費税	231,794	8.3	186,203	8.3	45,591	24.5
合 計	2,776,432	100.0	2,251,900	100.0	524,532	23.3

○ 過年度損益修正損

当年度決算額2,544,638円は、前年度と比較して478,941円（23.2%）の増となっている。内訳は、過年度料金還付が1,412千円、収納不納欠損が1,133千円である。

○ 固定資産廃棄損

当年度、前年度とも決算額は0円である。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入については、予算現額393,493,000円に対し、決算額は311,586,000円となっており、執行率は79.2%となっている。

単位：円、%

区 分	令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	対前年度比較 (ア) - (イ)	
固定資産売却代金	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
補 償 費	予 算 現 額 (A)	4,800,000	6,000,000	△ 1,200,000
	決 算 額 (B)	14,279,000	660,000	13,619,000
	増 減 額 (B)-(A)	9,479,000	△ 5,340,000	14,819,000
	執 行 率 (B)/(A)	297.5	11.0	286.5
負 担 金	予 算 現 額 (A)	15,102,000	12,000,000	3,102,000
	決 算 額 (B)	5,417,000	1,910,000	3,507,000
	増 減 額 (B)-(A)	△ 9,685,000	△ 10,090,000	405,000
	執 行 率 (B)/(A)	35.9	15.9	20.0
出 資 金	予 算 現 額 (A)	171,649,000	176,948,000	△ 5,299,000
	決 算 額 (B)	171,649,000	176,948,000	△ 5,299,000
	増 減 額 (B)-(A)	0	0	0
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	100.0	0.0
補 助 金	予 算 現 額 (A)	38,641,000	38,641,000	0
	決 算 額 (B)	38,641,000	0	皆増
	増 減 額 (B)-(A)	0	△ 38,641,000	38,641,000
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	0.0	皆増
企 業 債	予 算 現 額 (A)	163,300,000	0	皆増
	決 算 額 (B)	81,600,000	0	皆増
	増 減 額 (B)-(A)	△ 81,700,000	0	△ 81,700,000
	執 行 率 (B)/(A)	50.0	0.0	皆増
計	予 算 現 額 (A)	393,493,000	233,590,000	159,903,000
	決 算 額 (B)	311,586,000	179,518,000	132,068,000
	増 減 額 (B)-(A)	△ 81,907,000	△ 54,072,000	△ 27,835,000
	執 行 率 (B)/(A)	79.2	76.9	2.3

○ 固定資産売却代金

当年度、前年度とも決算額は0円である。

○ 補償費

当年度決算額14,279,000円は、前年度と比較して13,619,000円（2,063.5%）の増となっている。

内訳は、配水管移設補償14,279千円である。

○ 負担金

当年度決算額5,417,000円は、前年度と比較して3,507,000円（183.6%）の増となっている。

内訳は、一般会計負担金（消火栓設置費繰入金）2,315千円、下水道会計負担金3,102千円である。

○ 出資金

当年度決算額171,649,000円は、前年度と比較して5,299,000円（3.0%）の減となっている。

内訳は、一般会計出資金で、企業債元金償還分出資金171,649千円である。

○ 補助金

当年度決算額38,641,000円は、前年度からの繰越明許費で内訳はデジタル田園都市国家構想推進交付金38,641千円である。

○ 企業債

当年度決算額は、81,600,000円である。

内訳は、水道事業債7,200千円、簡易水道事業債33,700千円、過疎対策事業債11,200千円、辺地対策事業債29,500千円である。

② 支出

資本的支出については、予算現額697,668,000円に対し、決算額は595,202,148円となっており、執行率は85.3%となっている。

（単位：円、%）

区	分	令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	対前年度比較 (ア) - (イ)
建設改良費	予算現額 (A)	378,396,000	245,937,000	132,459,000
	決算額 (B)	275,931,133	143,544,353	132,386,780
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	7,837,000	80,300,000	△ 72,463,000
	不用額 (A)-(B)-(C)	94,627,867	22,092,647	72,535,220
	執行率 (B)/(A)	72.9	58.4	14.5
企業債償還金	予算現額 (A)	319,272,000	329,026,000	△ 9,754,000
	決算額 (B)	319,271,015	329,025,600	△ 9,754,585
	不用額 (A)-(B)	985	400	585
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
計	予算現額 (A)	697,668,000	574,963,000	122,705,000
	決算額 (B)	595,202,148	472,569,953	122,632,195
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	7,837,000	80,300,000	△ 72,463,000
	不用額 (A)-(B)-(C)	94,628,852	22,093,047	72,535,805
	執行率 (B)/(A)	85.3	82.2	3.1

ア. 建設改良費について

当年度決算額は275,931,133円で、予算現額に対して72.9%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
水道建設事業費	236,442,943	85.7	119,917,501	83.5	116,525,442	97.2
営業設備費	15,450,710	5.6	11,802,280	8.2	3,648,430	30.9
小 計	251,893,653	91.3	131,719,781	91.8	120,173,872	91.2
仮払消費税及び地方消費税	24,037,480	8.7	11,824,572	8.2	12,212,908	103.3
合 計	275,931,133	100.0	143,544,353	100.0	132,386,780	92.2

○ 水道建設事業費

当年度決算額236,442,943円は、前年度と比較して116,525,442円（97.2%）の増となっている。主な内訳は、阿仁地区水道施設監視システム整備工事73,000千円、小猿部地区配水管布設工事34,257千円、打当地区老朽管更新工事19,600千円などである。

○ 営業設備費

当年度決算額15,450,710円は、前年度と比較して3,648,430円（30.9%）の増となっている。主な内訳は、サーバー5,640千円、パソコン3,750千円、設置型組立式給水タンク2,760千円などである。

イ. 企業債償還金について

当年度決算額は319,271,015円で、予算現額に対して99.9%の執行率となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	319,271,015	100.0	329,025,600	100.0	△ 9,754,585	△ 3.0
合 計	319,271,015	100.0	329,025,600	100.0	△ 9,754,585	△ 3.0

○ 企業債償還金

当年度決算額319,271,015円は、前年度と比較して9,754,585円（3.0%）の減となっている。

4. 経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の経営では、23,739,704円の純損失が生じており、当年度未処分利益剰余金は966,784,499円で前年度と比較して36,556,963円（3.6%）の減となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 A	570,159,666	578,784,389	△ 8,624,723	△ 1.5
うち受託工事収益	0	0	0	-
営業費用 B	720,617,054	719,345,386	1,271,668	0.2
うち受託工事費用	0	0	0	-
営業利益(A-B) C	△ 150,457,388	△ 140,560,997	△ 9,896,391	△ 7.0
営業外収益 D	156,503,710	170,494,622	△ 13,990,912	△ 8.2
営業外費用 E	27,256,673	31,785,227	△ 4,528,554	△ 14.2
営業外利益(D-E) F	129,247,037	138,709,395	△ 9,462,358	△ 6.8
経常利益(C+F) G	△ 21,210,351	△ 1,851,602	△ 19,358,749	△ 1,045.5
特別利益 H	15,285	660,764	△ 645,479	△ 97.7
特別損失 I	2,544,638	2,065,697	478,941	23.2
特別利益(H-I) J	△ 2,529,353	△ 1,404,933	△ 1,124,420	△ 80.0
当年度純利益(G+J) K	△ 23,739,704	△ 3,256,535	△ 20,483,169	△ 629.0

(注) 当年度純利益(K)欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	1,003,341,462	1,006,445,519	△ 3,104,057	△ 0.3
前年度利益剰余金処分額 M	18,998,734	18,846,256	152,478	0.8
繰越利益剰余金前年度末残高 (L-M) N	984,342,728	987,599,263	△ 3,256,535	△ 0.3
当年度純利益 K	△ 23,739,704	△ 3,256,535	△ 20,483,169	△ 629.0
その他未処分利益剰余金変動額 O	6,181,475	18,998,734	△ 12,817,259	△ 67.5
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	966,784,499	1,003,341,462	△ 36,556,963	△ 3.6
累積欠損金(P欄が△の場合)	0	0	0	-

(注) L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

5. 財務状況

資産及び負債・資本(税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産	固定資産 A	7,968,308,657	80.0	8,116,920,457	80.6	△ 148,611,800	△ 1.8
	流動資産 B	1,987,894,463	20.0	1,956,138,477	19.4	31,755,986	1.6
	うち現金預金	1,966,263,099	19.7	1,943,931,535	19.3	22,331,564	1.1
	うち未収金	20,611,209	0.2	11,146,667	0.1	9,464,542	84.9
計 (A+B) C	9,956,203,120	100.0	10,073,058,934	100.0	△ 116,855,814	△ 1.2	
負債	固定負債 D	2,728,176,047	27.4	2,952,883,176	29.3	△ 224,707,129	△ 7.6
	流動負債 E	332,068,017	3.3	342,881,754	3.4	△ 10,813,737	△ 3.2
	繰延収益 F	1,626,431,055	16.3	1,655,675,299	16.4	△ 29,244,244	△ 1.8
	計 (D+E+F) G	4,686,675,119	47.1	4,951,440,229	49.2	△ 264,765,110	△ 5.3
資本	資本金 H	4,205,055,188	42.2	4,014,407,454	39.9	190,647,734	4.7
	うち自己資本金	4,205,055,188	42.2	4,014,407,454	39.9	190,647,734	4.7
	剰余金 I	1,064,472,813	10.7	1,107,211,251	11.0	△ 42,738,438	△ 3.9
	計 (H+I) J	5,269,528,001	52.9	5,121,618,705	50.8	147,909,296	2.9
負債・資本 計 (G+J)	9,956,203,120	100.0	10,073,058,934	100.0	△ 116,855,814	△ 1.2	

○ 資産

当年度決算額9,956,203,120円は、前年度と比較して116,855,814円（1.2%）の減となっている。

○ 負債

当年度決算額4,686,675,119円は、前年度と比較して264,765,110円（5.3%）の減となっている。

○ 資本

当年度決算額5,269,528,001円は、前年度と比較して147,909,296円（2.9%）の増となっている。

主要財務指標（税抜き）

① 営業収支比率

令和5年度		比 率	令和4年度 比 率	類似団体指標 率 (令和4年度)						
算 式										
<table border="1"> <tr><td>営業収益</td><td>-</td><td>受託工事収益</td></tr> <tr><td>570,159,666</td><td>-</td><td>0</td></tr> </table>	営業収益	-	受託工事収益	570,159,666	-	0	×100	79.12%	80.46%	89.87%
営業収益	-	受託工事収益								
570,159,666	-	0								
<table border="1"> <tr><td>営業費用</td><td>-</td><td>受託工事費用</td></tr> <tr><td>720,617,054</td><td>-</td><td>0</td></tr> </table>	営業費用	-	受託工事費用	720,617,054	-	0				
営業費用	-	受託工事費用								
720,617,054	-	0								

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

② 経常収支比率

令和5年度		比 率	令和4年度 比 率	類似団体指標 率 (令和4年度)									
算 式													
(経常収益)		×100	97.16%	99.75%									
<table border="1"> <tr><td>営業収益</td><td>+</td><td>営業外収益</td></tr> <tr><td>570,159,666</td><td>+</td><td>156,503,710</td></tr> </table>	営業収益				+	営業外収益	570,159,666	+	156,503,710	<table border="1"> <tr><td>営業費用</td><td>+</td><td>営業外費用</td></tr> <tr><td>720,617,054</td><td>+</td><td>27,256,673</td></tr> </table>	営業費用	+	営業外費用
営業収益	+	営業外収益											
570,159,666	+	156,503,710											
営業費用	+	営業外費用											
720,617,054	+	27,256,673											
(経常費用)				108.08%									

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

③ 自己資本構成比率

令和5年度				令和4年度	類似団体指標					
算式				比率	比率 (令和4年度)					
資本金 4,205,055,188	+	剰余金 1,064,472,813	+	評価差額等 0	+	繰延収益 1,626,431,055	×100	69.26%	67.28%	69.49%
負債・資本合計 9,956,203,120										

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型： d6)

※ 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める資本金等の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

給水収益の収納状況（税込み）

① 全体

(単位：円、%、件)

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
調定額	現年度分	589,879,195	598,465,040	616,276,335
	過年度分	9,891,922	13,898,176	20,094,893
	計	599,771,117	612,363,216	636,371,228
収入額	現年度分	587,144,075	595,459,895	613,211,350
	過年度分	3,261,549	4,682,684	7,330,117
	計	590,405,624	600,142,579	620,541,467
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	1,223,427	1,082,970	851,285
	計	1,223,427	1,082,970	851,285
収入未済額	現年度分	2,735,120	3,005,145	3,064,985
	過年度分	5,406,946	8,132,522	11,913,491
	計	8,142,066	11,137,667	14,978,476
収納率	現年度分	99.54	99.50	99.50
	過年度分	32.97	33.69	36.48
	計	98.44	98.00	97.51
未収件数	現年度分	777	796	764
	過年度分	1,243	1,890	2,828
	計	2,020	2,686	3,592

② セグメント別の主な内訳

(単位：円)

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
収入未済額	鷹巣上水道	2,124,020	3,127,025	4,176,753
	森吉合川上水道	3,725,746	4,479,720	6,275,206
	簡易水道	2,292,300	3,530,922	4,526,517
	計	8,142,066	11,137,667	14,978,476
不納欠損額	鷹巣上水道	511,470	408,665	279,390
	森吉合川上水道	263,205	402,740	323,525
	簡易水道	448,752	271,565	248,370
	計	1,223,427	1,082,970	851,285

6. たな卸資産受払状況（税抜き）

（単位：円）

区 分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
材料（押輪他）	52,565	0	0	0	52,565
量水器・消火栓	1,007,710	10,089,250	10,129,370	0	967,590
計	1,060,275	10,089,250	10,129,370	0	1,020,155

7. 企業債現在高

（単位：円）

区分	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末
鷹巣上水道	454,327,053	473,481,475	492,480,209
森吉合川上水道	2,098,412,303	2,354,771,205	2,634,809,932
簡易水道	481,743,819	443,901,510	473,889,649
計	3,034,483,175	3,272,154,190	3,601,179,790

8. むすび

○業務及び財務について

令和5年度の水道事業は、給水人口の減少が依然として続いており、令和元年度の29,229人から5年間で2,775人減少した26,454人（9.5%減）となっている。また、給水件数でも令和元年度の12,988件から448件減少した12,540件（3.4%減）となっている。

配水量を前年度と比較してみると、年間総配水量は令和4年度の4,220,249^mから70,030^m減少した4,150,219^mとなり、それと連動する形で有効水量及び無効水量も減少しているが、有効水量2,970,163^mと年間総配水量から算出される有効率は71.57%と前年度と比較して0.27ポイント上昇している。

次に料金収入に直接結びつく有効水量では、年間総配水量の減少に伴い有効水量も39,005^m減少した2,970,163^mとなり、また有収水量も48,473^m減少した2,926,171^mとなった反面、漏水や濁水等を原因とする無収水量は、森吉地区の漏水増加を主要因として9,468^m増の43,992^m（27.4%増）となっているが、有収率は70.51%となり、前年度とほぼ同率を確保している。

なお、有収率をセグメント別にみると、鷹巣上水道が82.50%と前年度と比較して2.53ポイントの増、森吉合川上水道が64.70%で同0.63ポイントの増、簡易水道が同3.36ポイント減の66.27%となっている。

経営成績では、給水人口や有収水量の減等による給水収益の減少（対前年度比△7,805千円）により、営業利益が△150,457千円となり、前年度と比較して9,896千円拡大している。その結果、本業の状態を示すとされる営業収支比率も前年度と比較して1.34ポイント減の79.12%になっている。

また、営業利益に営業外の収益、費用を加えた経常利益も前年度の△1,852千円から19,359千円拡大した△21,210千円となったが、これの主な要因は高料金対策繰入金の減少（対前年度比△9,018千円）及び資産減耗費の増加（うちアスベスト調査費8,624千円を含む）によるものとなっている。

なお、以上の結果を踏まえた当期純損失も23,740千円と前年度と比較して20,483千円拡大しているが、最終的な未処分利益剰余金は966,784千円を確保している。

経営を検証するうえで重要となる供給単価と給水原価の関係では、会計全体の供給単価が183.26円/m³に対して給水原価は227.02円/m³となり、その差額が△43.76円/m³となっており、前年度と比較して3.04円/m³拡大している。これは給水する経費を水道料で賄えないことを示しているものだが、セグメント別の差額は鷹巣上水道で△30.33円/m³、森吉合川上水道が△90.94円/m³となっている一方、簡易水道では供給単価が213.84円/m³に対して給水原価は207.90円/m³となっており、その差額は5.94円/m³となっている。

財務状況では、資産が前年度と比較して116,856千円減額の9,956,203千円となる一方で、負債も264,765千円減額の4,686,675千円となり、その分資本が147,909千円増加して5,269,528千円となった。その結果、自己資本構成比率も前年度と比較して1.98ポイント上昇した69.26%となっている。

○給水収益について

当年度の未収額は現年度分、過年度分合わせて8,142千円で前年度と比較して2,996千円の減額となっており、その内訳は現年度分2,735千円、過年度分5,407千円であるが、それをセグメント別で見ると鷹巣上水道が2,124千円、森吉合川上水道が3,726千円、簡易水道が2,292千円となっている。

なお、当年度の収納率は、現年度分99.54%（前年度と比較して0.04ポイント増）、過年度分が32.97%（前年度と比較して0.72ポイント減）となっている。

○まとめ

以上が令和5年度水道事業会計の決算概要であるが、当事業では「人口減少に伴う料金収入の減少」と「老朽施設更新費用の捻出」という将来の課題に対応するため、令和4年度に「アセットマネジメント（中長期の見通しや試算、施設等の長寿命化などトータルコストの縮減化や平準化を図る取り組み計画）」を策定し、当年度はその計画に沿う形で施設監視システムの整備や配水管布設工事、老朽管更新工事などに取り組み始めている。

したがって、引き続き計画との整合性を図るとともに、事務事業の検証や改革・改善を行いながら、計画の方針である「有収率の向上」及び「収益率の向上」を目指した事業運営（経営）に努めていただきたい。

令和5年度 下水道事業会計

1. 収支決算の概要

下水道事業会計は、特別会計として経理されていた下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を統合して令和2年度に発足した公営企業会計である。

(1) 収益的収支

収益的収入	1,305,013,183円
収益的支出	1,413,654,399円
差引額	△108,641,216円

(2) 資本的収支

資本的収入	1,045,100,088円
資本的支出	1,417,187,323円
差引額	△372,087,235円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は△108,641,216円となるが、当年度純損失は、消費税調整後の127,206,080円となっている。

また、資本的収支では、372,087,235円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,814,936円、過年度分損益勘定留保資金330,272,299円で補填されている。

2. 業務の状況

(1) 業務量

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
行政区域内人口 (人) A	28,246	29,036	△ 790	△ 2.7
処理区域面積 (ha) B	1,294	1,271	23	1.8
公 共 下 水 道	810	741	69	9.3
特定環境保全公共下水道	92	92	0	-
農 業 集 落 排 水	356	402	△ 46	△ 11.4
特 定 地 域 生 活 排 水	36	36	0	-
処理区域内人口 (人) C	20,851	21,111	△ 260	△ 1.2
公 共 下 水 道	14,834	14,274	560	3.9
特定環境保全公共下水道	1,223	1,279	△ 56	△ 4.4
農 業 集 落 排 水	4,360	5,121	△ 761	△ 14.9
特 定 地 域 生 活 排 水	434	437	△ 3	△ 0.7
水洗便所設置済人口 (人) D	16,277	16,572	△ 295	△ 1.8
公 共 下 水 道	11,120	10,665	455	4.3
特定環境保全公共下水道	804	837	△ 33	△ 3.9
農 業 集 落 排 水	3,919	4,633	△ 714	△ 15.4
特 定 地 域 生 活 排 水	434	437	△ 3	△ 0.7
人口普及率 (%) C/A	73.8	72.7	1.1	-
公 共 下 水 道	52.5	49.2	3.3	-
特定環境保全公共下水道	4.3	4.4	△ 0.1	-
農 業 集 落 排 水	15.4	17.6	△ 2.2	-
特 定 地 域 生 活 排 水	1.5	1.5	0.0	-
水洗化率 (%) D/C	78.1	78.5	△ 0.4	-
公 共 下 水 道	75.0	74.7	0.3	-
特定環境保全公共下水道	65.7	65.4	0.3	-
農 業 集 落 排 水	89.9	90.5	△ 0.6	-
特 定 地 域 生 活 排 水	100.0	100.0	0.0	-
年間汚水処理水量 (m ³) E	2,272,601	2,373,891	△ 101,290	△ 4.3
公 共 下 水 道	1,674,696	1,710,972	△ 36,276	△ 2.1
特定環境保全公共下水道	88,790	89,873	△ 1,083	△ 1.2
農 業 集 落 排 水	475,755	538,948	△ 63,193	△ 11.7
特 定 地 域 生 活 排 水	33,360	34,098	△ 738	△ 2.2
年間有収水量 (m ³) F	2,066,636	2,106,853	△ 40,217	△ 1.9
公 共 下 水 道	1,472,828	1,443,934	28,894	2.0
特定環境保全公共下水道	84,693	89,873	△ 5,180	△ 5.8
農 業 集 落 排 水	475,755	538,948	△ 63,193	△ 11.7
特 定 地 域 生 活 排 水	33,360	34,098	△ 738	△ 2.2
有 収 率 (%) F/E	90.9	88.8	2.1	-
公 共 下 水 道	87.9	84.4	3.5	-
特定環境保全公共下水道	95.4	100.0	△ 4.6	-
農 業 集 落 排 水	100.0	100.0	0.0	-
特 定 地 域 生 活 排 水	100.0	100.0	0.0	-

前年度と比較して年間汚水処理水量は101,290 m³ (4.3%)、年間有収水量は40,217 m³ (1.9%)減少しているが、有収率は2.1ポイント増加している。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

(単位:円/m³、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		類似団体指標 (令和4年度)
			増減	増減率	
使用料単価 A	157.41	156.44	0.97	0.6	-
公共下水道	168.90	169.46	△ 0.56	△ 0.3	173.43
特定環境保全公共下水道	157.74	157.42	0.32	0.2	170.52
農業集落排水	116.85	116.99	△ 0.14	△ 0.1	158.37
特定地域生活排水	227.85	226.32	1.53	0.7	172.26
汚水処理原価 B	205.11	177.39	27.72	15.6	-
公共下水道	197.98	164.37	33.61	20.4	192.01
特定環境保全公共下水道	322.46	259.21	63.25	24.4	359.64
農業集落排水	183.24	176.62	6.62	3.7	266.69
特定地域生活排水	533.45	525.52	7.93	1.5	293.14
差 額 A-B	△ 47.70	△ 20.95	△ 26.75	△ 127.7	-
公共下水道	△ 29.08	5.09	△ 34.17	△ 671.3	△ 18.58
特定環境保全公共下水道	△ 164.72	△ 101.79	△ 62.93	△ 61.8	△ 189.12
農業集落排水	△ 66.39	△ 59.63	△ 6.76	△ 11.3	△ 108.32
特定地域生活排水	△ 305.60	△ 299.20	△ 6.40	△ 2.1	△ 120.88
経費回収率 A/B×100	76.7	88.2	△ 11.5	△ 13.0	-
公共下水道	85.3	103.1	△ 17.8	△ 17.3	90.3
特定環境保全公共下水道	48.9	60.7	△ 11.8	△ 19.4	47.4
農業集落排水	63.8	66.2	△ 2.4	△ 3.6	59.4
特定地域生活排水	42.7	43.1	△ 0.4	△ 0.9	58.8

※ 使用料単価 使用料収益 / 年間有収水量
 汚水処理原価 汚水処理費 / 年間有収水量
 経費回収率 使用料単価 / 汚水処理原価 × 100

(注) 「類似団体指標」欄は、下水道事業の事業別類型のうち、当市下水道事業と同類型に属する各下水道事業の全国平均値である。

北秋田市類型	公共下水道 :	Cd1
	特定環境保全公共下水道 :	Bd2
	農業集落排水 :	d1
	特定地域生活排水 :	d2

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収入

収益的収入については、予算現額1,363,068,000円に対し、決算額が1,305,013,183円となっており、執行率は95.7%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業収益	予算現額 (A)	373,526,000	382,905,000	△ 9,379,000
	決算額 (B)	365,978,333	371,738,506	△ 5,760,173
	増減額 (B)-(A)	△ 7,547,667	△ 11,166,494	3,618,827
	執行率 (B)/(A)	98.0	97.1	0.9
営業外収益	予算現額 (A)	989,542,000	927,277,000	62,265,000
	決算額 (B)	938,598,280	921,093,535	17,504,745
	増減額 (B)-(A)	△ 50,943,720	△ 6,183,465	△ 44,760,255
	執行率 (B)/(A)	94.9	99.3	△ 4.4
特別利益	予算現額 (A)	0	0	0
	決算額 (B)	436,570	0	皆増
	増減額 (B)-(A)	436,570	0	皆増
	執行率 (B)/(A)	-	-	-
計	予算現額 (A)	1,363,068,000	1,310,182,000	52,886,000
	決算額 (B)	1,305,013,183	1,292,832,041	12,181,142
	増減額 (B)-(A)	△ 58,054,817	△ 17,349,959	△ 40,704,858
	執行率 (B)/(A)	95.7	98.7	△ 3.0

ア. 営業収益について

当年度決算額は365,978,333円で、予算現額に対して98.0%の執行率となっているが、そのうち下水道使用料、農業集落排水施設使用料及び浄化槽使用料で88.9%を占めている。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料	325,312,977	88.9	329,605,217	88.7	△ 4,292,240	△ 1.3
下水道使用料	262,119,306	71.6	258,835,817	69.6	3,283,489	1.3
農業集落排水施設使用料	55,592,661	15.2	63,052,290	17.0	△ 7,459,629	△ 11.8
浄化槽使用料	7,601,010	2.1	7,717,110	2.1	△ 116,100	△ 1.5
他会計負担金	2,258,435	0.6	2,391,014	0.6	△ 132,579	△ 5.5
その他営業収益	5,346,144	1.5	6,246,795	1.7	△ 900,651	△ 14.4
再生水売却収益	5,294,901	1.4	5,349,545	1.4	△ 54,644	△ 1.0
登録手数料	0	0.0	870,000	0.2	△ 870,000	皆減
雑収益	40,543	0.0	17,150	0.0	23,393	136.4
督促手数料	10,700	0.0	10,100	0.0	600	5.9
小 計	332,917,556	91.0	338,243,026	91.0	△ 5,325,470	△ 1.6
仮受消費税及び地方消費税	33,060,777	9.0	33,495,480	9.0	△ 434,703	△ 1.3
合 計	365,978,333	100.0	371,738,506	100.0	△ 5,760,173	△ 1.5

○ 使用料

当年度決算額は325,312,977円となっている。そのうち下水道使用料が、営業収益における構成比の71.6%を占めている。

○ 他会計負担金

当年度決算額は2,258,435円となっている。セグメント別内訳は、全額公共下水道事業である。

○ その他営業収益

当年度決算額は5,346,144円となっている。内訳は再生水売却収益（し尿処理施設分）5,295千円、雑収益（行政財産目的外使用料）41千円、督促手数料11千円である。

イ. 営業外収益について

当年度決算額は938,598,280円で、予算現額に対して94.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
補助金	6,165,000	0.7	0	0.0	6,165,000	皆増
他会計補助金	447,989,247	47.7	480,127,407	52.1	△ 32,138,160	△ 6.7
長期前受金戻入	460,930,269	49.1	423,249,754	46.0	37,680,515	8.9
雑収益	3,608	0.0	53,097	0.0	△ 49,489	△ 93.2
小 計	915,088,124	97.5	903,430,258	98.1	11,657,866	1.3
仮受消費税及び地方消費税	3,644	0.0	3,810	0.0	△ 166	△ 4.4
消費税及び地方消費税還付金	23,506,512	2.5	17,659,467	1.9	5,847,045	33.1
合 計	938,598,280	100.0	921,093,535	100.0	17,504,745	1.9

○ 補助金

当年度決算額は6,165,000円で、全額国庫補助金である。

○ 他会計補助金

当年度決算額は447,989,247円で、全額一般会計補助金である。

○ 長期前受金戻入

減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。

当年度決算額は460,930,269円である。

○ 雑収益

当年度決算額は3,608円で、全額節電達成特典である。

ウ. 特別利益について

当年度決算額は、436,570円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	398,079	91.2	0	0.0	398,079	皆増
小 計	398,079	91.2	0	0.0	398,079	皆増
仮受消費税及び地方消費税	38,491	8.8	0	0.0	38,491	皆増
合 計	436,570	100.0	0	0.0	436,570	皆増

○ その他特別利益

当年度、前年度とも決算額は0円である。

○ 過年度損益修正益

当年度決算額は398,079円で、全額過年度調定増額分である。

② 支出

収益的支出については、予算現額1,483,728,000円に対し、決算額が1,413,654,399円となっており、執行率は95.3%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業費用	予算現額 (A)	1,375,279,000	1,243,585,000	131,694,000
	決算額 (B)	1,307,382,887	1,210,323,394	97,059,493
	不用額 (A)-(B)	67,896,113	33,261,606	34,634,507
	執行率 (B)/(A)	95.1	97.3	△ 2.2
営業外費用	予算現額 (A)	104,022,000	113,848,000	△ 9,826,000
	決算額 (B)	104,811,962	114,246,061	△ 9,434,099
	不用額 (A)-(B)	△ 789,962	△ 398,061	△ 391,901
	執行率 (B)/(A)	100.8	100.3	0.5
特別損失	予算現額 (A)	1,427,000	1,287,000	140,000
	決算額 (B)	1,459,550	1,330,175	129,375
	不用額 (A)-(B)	△ 32,550	△ 43,175	10,625
	執行率 (B)/(A)	102.3	103.4	△ 1.1
予備費	予算現額 (A)	3,000,000	3,000,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)	3,000,000	3,000,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
計	予算現額 (A)	1,483,728,000	1,361,720,000	122,008,000
	決算額 (B)	1,413,654,399	1,325,899,630	87,754,769
	不用額 (A)-(B)	70,073,601	35,820,370	34,253,231
	執行率 (B)/(A)	95.3	97.4	△ 2.1

ア. 営業費用について

当年度決算額は1,307,382,887円で、予算現額に対して95.1%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管渠費	80,723,574	6.2	69,923,912	5.8	10,799,662	15.4
処理場費	240,274,411	18.4	226,518,257	18.7	13,756,154	6.1
浄化槽費	16,944,000	1.3	17,134,000	1.4	△ 190,000	△ 1.1
総係費	88,792,457	6.8	62,556,826	5.2	26,235,631	41.9
減価償却費	762,740,343	58.3	800,847,513	66.2	△ 38,107,170	△ 4.8
資産減耗費	79,991,220	6.1	445,865	0.0	79,545,355	17,840.7
小 計	1,269,466,005	97.1	1,177,426,373	97.3	92,039,632	7.8
仮払消費税及び地方消費税	37,916,882	2.9	32,897,021	2.7	5,019,861	15.3
合 計	1,307,382,887	100.0	1,210,323,394	100.0	97,059,493	8.0

○ 管渠費

当年度決算額は80,723,574円となっている。セグメント別内訳は公共下水道事業52,077千円、特定環境保全公共下水道事業6,987千円、農業集落排水事業21,659千円である。

○ 処理場費

当年度決算額は240,274,411円となっている。セグメント別内訳は公共下水道事業166,446千円、特定環境保全公共下水道事業15,893千円、農業集落排水事業57,935千円である。

○ 浄化槽費

当年度決算額は16,944,000円となっている。セグメント別内訳は、全額特定地域生活排水処理事業である。

○ 総係費

当年度決算額は88,792,457円となっている。セグメント別内訳は公共下水道事業75,927千円、特定環境保全公共下水道事業4,429千円、農業集落排水事業7,585千円、特定地域生活排水処理事業852千円である。

○ 減価償却費

当年度決算額762,740,343円は、建物、構築物、機械・装置など有形固定資産減価償却費である。セグメント別内訳は公共下水道事業510,310千円、特定環境保全公共下水道事業50,324千円、農業集落排水事業194,236千円、特定地域生活排水処理事業7,871千円である。

○ 資産減耗費

当年度決算額は79,991,220円となっている。セグメント別内訳は公共下水道事業1,196千円、特定環境保全公共下水道事業15千円、農業集落排水事業78,780千円である。

イ. 営業外費用について

当年度決算額は104,811,962円で、予算現額に対して100.8%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	103,515,508	98.8	113,762,721	99.6	△ 10,247,213	△ 9.0
雑支出	0	0.0	483,340	0.4	△ 483,340	皆減
小 計	103,515,508	98.8	114,246,061	100.0	△ 10,730,553	△ 9.4
仮払消費税及び地方消費税	1,296,454	1.2	0	0.0	1,296,454	皆増
合 計	104,811,962	100.0	114,246,061	100.0	△ 9,434,099	△ 8.3

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額は103,515,508円となっている。内訳は企業債利息償還金である。セグメント別内訳では、公共下水道事業73,874千円、特定環境保全公共下水道事業6,751千円、農業集落排水事業22,230千円、特定地域生活排水処理事業661千円である。

○ 雑支出

当年度決算額は0円である。

ウ. 特別損失について

当年度決算額は1,459,550円で、予算現額に対して102.3%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正損	1,335,157	91.5	1,219,025	91.6	116,132	9.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	1,335,157	91.5	1,219,025	91.6	116,132	9.5
仮払消費税及び地方消費税	124,393	8.5	111,150	8.4	13,243	11.9
合 計	1,459,550	100.0	1,330,175	100.0	129,375	9.7

○ 過年度損益修正損

当年度決算額は1,335,157円となっている。内訳は、漏水軽減還付等が913千円、収納不納欠損が422千円である。

○ その他特別損失

当年度、前年度とも決算額は0円である。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入については、予算現額1,293,694,000円に対し、決算額は1,045,100,088円となっており、執行率は80.8%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
企 業 債	予 算 現 額 (A)	685,000,000	631,300,000	53,700,000
	決 算 額 (B)	524,400,000	553,700,000	△ 29,300,000
	増 減 額 (B)-(A)	△ 160,600,000	△ 77,600,000	△ 83,000,000
	執 行 率 (B)/(A)	76.6	87.7	△ 11.1
出 資 金	予 算 現 額 (A)	236,505,000	263,790,000	△ 27,285,000
	決 算 額 (B)	236,505,000	250,672,500	△ 14,167,500
	増 減 額 (B)-(A)	0	△ 13,117,500	13,117,500
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	95.0	5.0
補 助 金	予 算 現 額 (A)	346,562,000	289,077,000	57,485,000
	決 算 額 (B)	252,838,088	255,016,993	△ 2,178,905
	増 減 額 (B)-(A)	△ 93,723,912	△ 34,060,007	△ 59,663,905
	執 行 率 (B)/(A)	73.0	88.2	△ 15.2
負 担 金 等	予 算 現 額 (A)	25,627,000	23,013,000	2,614,000
	決 算 額 (B)	31,357,000	13,229,220	18,127,780
	増 減 額 (B)-(A)	5,730,000	△ 9,783,780	15,513,780
	執 行 率 (B)/(A)	122.4	57.5	64.9
計	予 算 現 額 (A)	1,293,694,000	1,207,180,000	86,514,000
	決 算 額 (B)	1,045,100,088	1,072,618,713	△ 27,518,625
	増 減 額 (B)-(A)	△ 248,593,912	△ 134,561,287	△ 114,032,625
	執 行 率 (B)/(A)	80.8	88.9	△ 8.1

○ 企業債

当年度決算額は524,400,000円となっている。内訳は建設改良債（下水道事業債及び過疎対策事業債）181,700千円、資本費平準化債342,700千円である。

○ 出資金

当年度決算額236,505,000円は一般会計出資金で、資本的支出予算の不足分である。

○ 補助金

当年度決算額は252,838,088円となっている。内訳は国庫補助金200,817千円、一般会計補助金で企業債元金償還金52,022千円である。

○ 負担金等

当年度決算額は31,357,000円となっている。内訳は受益者負担金27,741千円、受益者分担金630千円、工事補償費2,987千円である。

② 支出

資本的支出については、予算現額1,717,757,000円に対し、決算額は1,417,187,323円となっており、執行率は82.5%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	769,832,000	708,878,000	60,954,000
	決算額 (B)	474,243,300	507,274,821	△ 33,031,521
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	267,070,000	147,760,000	119,310,000
	不用額 (A)-(B)-(C)	28,518,700	53,843,179	△ 25,324,479
	執行率 (B)/(A)	61.6	71.6	△ 10.0
固定資産購入 費投資その他	予算現額 (A)	1,030,000	0	皆増
	決算額 (B)	1,030,000	0	皆増
	不用額 (A)-(B)	0	0	0
	執行率 (B)/(A)	100.0	0.0	皆増
企業債償還金	予算現額 (A)	946,895,000	953,309,000	△ 6,414,000
	決算額 (B)	941,914,023	952,357,590	△ 10,443,567
	不用額 (A)-(B)	4,980,977	951,410	4,029,567
	執行率 (B)/(A)	99.5	99.9	△ 0.4
計	予算現額 (A)	1,717,757,000	1,662,187,000	55,570,000
	決算額 (B)	1,417,187,323	1,459,632,411	△ 42,445,088
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	267,070,000	147,760,000	119,310,000
	不用額 (A)-(B)-(C)	33,499,677	54,794,589	△ 21,294,912
	執行率 (B)/(A)	82.5	87.8	△ 5.3

ア. 建設改良費について

当年度決算額は474,243,300円で、予算現額に対して61.6%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	429,700,364	90.6	468,054,746	92.3	△ 38,354,382	△ 8.2
固定資産購入費	2,728,000	0.6	337,200	0.1	2,390,800	709.0
小 計	432,428,364	91.2	468,391,946	92.3	△ 35,963,582	△ 7.7
仮払消費税及び地方消費税	41,814,936	8.8	38,882,875	7.7	2,932,061	7.5
合 計	474,243,300	100.0	507,274,821	100.0	△ 33,031,521	△ 6.5

○ 建設改良費

当年度決算額は429,700,364円となっている。主な内訳は米内沢浄化センター建設工事委託（繰越分も含む）208,855千円、面整備工事110,960千円、舗装復旧工事24,661千円、マンホールポンプ更新工事19,736千円である。

○ 固定資産購入費

当年度決算額は2,728,000円となっている。内訳はハンドガイド除雪機1,600千円、可搬式汚泥引抜ポンプ998千円、プリンター130千円である。

イ. 固定資産購入費投資その他について

当年度決算額は1,030,000円で、予算現額に対して100.0%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
投資その他資産	1,030,000	100.0	0	0.0	1,030,000	皆増
合 計	1,030,000	100.0	0	0.0	1,030,000	皆増

○ 投資その他資産

当年度決算額は1,030,000円となっている。内訳は、全額広域補完組織出資金である。

ウ. 企業債償還金について

当年度決算額は941,914,023円で、予算現額に対して99.5%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	941,914,023	100.0	952,357,590	100.0	△ 10,443,567	△ 1.1
合 計	941,914,023	100.0	952,357,590	100.0	△ 10,443,567	△ 1.1

○ 企業債償還金

当年度決算額は941,914,023円となっている。

4. 経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の経営では127,206,080円の純損失が生じており、当年度未処分利益剰余金は△231,664,637円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 A	332,917,556	338,243,026	△ 5,325,470	△ 1.6
うち受託工事収益	0	0	0	-
営業費用 B	1,269,466,005	1,177,426,373	92,039,632	7.8
うち受託工事費用	0	0	0	-
営業利益 (A-B) C	△ 936,548,449	△ 839,183,347	△ 97,365,102	△ 11.6
営業外収益 D	915,091,409	903,430,258	11,661,151	1.3
営業外費用 E	104,811,962	114,246,061	△ 9,434,099	△ 8.3
営業外利益 (D-E) F	810,279,447	789,184,197	21,095,250	2.7
経常利益 (C+F) G	△ 126,269,002	△ 49,999,150	△ 76,269,852	△ 152.5
特別利益 H	398,079	0	398,079	皆増
特別損失 I	1,335,157	1,219,025	116,132	9.5
特別利益 (H-I) J	△ 937,078	△ 1,219,025	281,947	23.1
当年度純利益 (G+J) K	△ 127,206,080	△ 51,218,175	△ 75,987,905	△ 148.4

(注) 当年度純利益 (K) 欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	△ 104,457,957	△ 53,239,782	△ 51,218,175	△ 96.2
前年度利益剰余金処分量 M	0	0	0	-
繰越利益剰余金前年度末残高 (L-M) N	△ 104,457,957	△ 53,239,782	△ 51,218,175	△ 96.2
当年度純利益 K	△ 127,206,080	△ 51,218,175	△ 75,987,905	△ 148.4
その他未処分利益剰余金変動額 O	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	△ 231,664,037	△ 104,457,957	△ 127,206,080	△ 121.8
累積欠損金 (P欄が△の場合)	231,664,037	104,457,957	127,206,080	121.8

(注) L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

5. 財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産	固定資産 A	22,612,802,648	98.3	23,020,733,538	98.3	△ 407,930,890	△ 1.8
	流動資産 B	389,149,292	1.7	395,894,979	1.7	△ 6,745,687	△ 1.7
	うち現金預金	354,816,744	1.5	371,840,314	1.6	△ 17,023,570	△ 4.6
	うち未収金	31,654,548	0.1	23,766,665	0.1	7,887,883	33.2
	計 (A+B) C	23,001,951,940	100.0	23,416,628,517	100.0	△ 414,676,577	△ 1.8
負債	固定負債 D	8,632,934,315	37.5	9,029,946,312	38.6	△ 397,011,997	△ 4.4
	流動負債 E	1,113,011,222	4.8	1,042,624,947	4.5	70,386,275	6.8
	繰延収益 F	11,092,941,707	48.2	11,290,291,482	48.2	△ 197,349,775	△ 1.7
	計 (D+E+F) G	20,838,887,244	90.6	21,362,862,741	91.2	△ 523,975,497	△ 2.5
資本	資本金 H	2,313,714,047	10.1	2,077,209,047	8.9	236,505,000	11.4
	うち自己資本金	2,313,714,047	10.1	2,077,209,047	8.9	236,505,000	11.4
	剰余金 I	△ 150,649,351	△ 0.7	△ 23,443,271	△ 0.1	△ 127,206,080	△ 542.6
	計 (H+I) J	2,163,064,696	9.4	2,053,765,776	8.8	109,298,920	5.3
負債・資本 計 (G+J)	23,001,951,940	100.0	23,416,628,517	100.0	△ 414,676,577	△ 1.8	

○ 資産

当年度決算額は23,001,951,940円となっている。

○ 負債

当年度決算額は20,838,887,244円となっている。

○ 資本

当年度決算額は2,163,064,696円となっている。

主要財務指標（税抜き）

① 営業収支比率

令和5年度		比 率	令和4年度 比 率						
算	式								
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>営業収益</td> <td>-</td> <td>受託工事収益</td> </tr> <tr> <td>332,917,556</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	営業収益	-	受託工事収益	332,917,556		0	$\times 100$	26.2%	28.7%
営業収益	-	受託工事収益							
332,917,556		0							
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>営業費用</td> <td>-</td> <td>受託工事費用</td> </tr> <tr> <td>1,269,466,005</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	営業費用	-	受託工事費用	1,269,466,005		0			
営業費用	-	受託工事費用							
1,269,466,005		0							

※ 営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

セグメント別の営業収支比率

セグメント	算式	令和5年度 比率	令和4年度 比率
公共下水道	$\frac{256,363,619 - 0}{805,954,833 - 0} \times 100$	31.8%	33.1%
特定環境保全公共下水道	$\frac{13,359,886 - 0}{77,649,024 - 0} \times 100$	17.2%	17.3%
農業集落排水	$\frac{55,593,041 - 0}{360,195,763 - 0} \times 100$	15.4%	20.7%
特定地域生活排水	$\frac{7,601,010 - 0}{25,666,385 - 0} \times 100$	29.6%	29.9%

② 経常収支比率

令和5年度		比率	令和4年度 比率
算式			
$\frac{\begin{array}{ c c } \hline \text{営業収益} & \text{営業外収益} \\ \hline 332,917,556 & 915,091,409 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{ c c } \hline \text{営業費用} & \text{営業外費用} \\ \hline 1,269,466,005 & 104,811,962 \\ \hline \end{array}}{\begin{array}{ c c } \hline \text{営業費用} & \text{営業外費用} \\ \hline 1,269,466,005 & 104,811,962 \\ \hline \end{array}} \times 100$		90.8%	96.1%
<p>(経常収益)</p> <p>(経常費用)</p>			

※ 経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

セグメント別の経常収支比率

セグメント	算式	令和5年度 比率	令和4年度 比率	類似団体指標 (令和4年度)
公共下水道	$\frac{256,363,619 + 566,605,803}{805,954,833 + 74,574,019} \times 100$	93.5%	99.9%	100.8%
特定環境保全公共下水道	$\frac{13,359,886 + 55,306,997}{77,649,024 + 6,806,731} \times 100$	81.3%	89.7%	91.1%
農業集落排水	$\frac{55,593,041 + 284,647,181}{360,195,763 + 22,770,351} \times 100$	88.8%	91.1%	95.6%
特定地域生活排水	$\frac{7,601,010 + 8,531,428}{25,666,385 + 660,861} \times 100$	61.3%	61.5%	97.9%

③ 自己資本構成比率

令和5年度		比率	令和4年度 比率
算式			
$\frac{\begin{array}{ c c } \hline \text{資本合計} & \text{繰延収益} \\ \hline 2,163,064,696 & 11,092,941,707 \\ \hline \end{array}}{\begin{array}{ c } \hline \text{負債・資本合計} \\ \hline 23,001,951,940 \\ \hline \end{array}} \times 100$		57.6%	57.0%

※ 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

セグメント別の自己資本構成比率

セグメント	算式	令和5年度 比率	令和4年度 比率	類似団体指標 (令和4年度)
公共下水道	$\frac{1,418,248,572 + 7,377,800,695}{16,342,361,312} \times 100$	53.8%	53.3%	59.9%
特定環境保全公共下水道	$\frac{227,351,317 + 763,923,100}{1,479,783,192} \times 100$	67.0%	64.6%	62.7%
農業集落排水	$\frac{511,567,748 + 2,904,736,421}{5,085,723,460} \times 100$	67.2%	66.1%	67.3%
特定地域生活排水	$\frac{5,897,059 + 46,481,491}{94,083,976} \times 100$	55.7%	56.2%	44.8%

使用料の収納状況（税込み）

① 全体

(単位:円、%、件)

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
調定額	現年度分	357,844,269	362,565,748	373,069,932
	過年度分	4,944,625	6,220,881	9,379,715
	計	362,788,894	368,786,629	382,449,647
収入額	現年度分	355,612,559	360,037,743	370,907,287
	過年度分	1,523,804	2,079,687	3,474,964
	計	357,136,363	362,117,430	374,382,251
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	490,995	579,270	400,600
	計	490,995	579,270	400,600
収入未済額	現年度分	2,231,710	2,528,005	2,162,645
	過年度分	3,420,821	4,141,194	5,504,151
	計	5,652,531	6,669,199	7,666,796
収納率	現年度分	99.38	99.30	99.42
	過年度分	30.82	33.43	37.05
	計	98.44	98.19	97.89
未収件数	現年度分	758	589	585
	過年度分	1,011	949	1,986
	計	1,769	1,538	2,571

② セグメント別の主な内訳

(単位:円)

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
収入未済額	公共下水道	4,089,640	4,497,063	5,321,630
	特定環境保全公共下水道	187,615	318,490	252,250
	農業集落排水	1,320,341	1,797,226	2,069,156
	特定地域生活排水処理	54,935	56,420	23,760
	計	5,652,531	6,669,199	7,666,796
不納欠損額	公共下水道	295,600	389,425	259,620
	特定環境保全公共下水道	19,445	18,840	6,300
	農業集落排水	175,950	171,005	134,680
	特定地域生活排水処理	0	0	0
	計	490,995	579,270	400,600

受益者負担金及び分担金の収納状況（税込み）

① 全体

（単位：円、%、件）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
調定額	現年度分	28,623,940	12,580,390	27,478,610
	過年度分	4,605,830	6,051,880	8,540,069
	計	33,229,770	18,632,270	36,018,679
収入額	現年度分	27,805,340	12,274,990	26,828,930
	過年度分	565,160	953,930	745,980
	計	28,370,500	13,228,920	27,574,910
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	616,210	758,620	2,273,089
	計	616,210	758,620	2,273,089
収入未済額	現年度分	818,600	305,400	649,680
	過年度分	4,040,670	5,097,950	7,794,089
	計	4,859,270	5,403,350	8,443,769
収納率	現年度分	97.14	97.57	97.64
	過年度分	12.27	15.76	8.74
	計	85.38	71.00	76.56
未収件数	現年度分	55	42	64
	過年度分	398	422	465
	計	453	464	529

② セグメント別の主な内訳

（単位：円）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
収入未済額	公共下水道（負担金）	4,859,270	5,403,350	8,443,769
	特定環境保全公共下水道（分担金）	0	0	0
	農業集落排水	-	-	-
	特定地域生活排水処理	-	-	-
	計	4,859,270	5,403,350	8,443,769
不納欠損額	公共下水道（負担金）	616,210	758,620	2,273,089
	特定環境保全公共下水道（分担金）	0	0	0
	農業集落排水	-	-	-
	特定地域生活排水処理	-	-	-
	計	616,210	758,620	2,273,089

6. たな卸資産受払状況（税抜き）

（単位：円）

区 分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
原材料	0	0	0	0	0
機械及び装置	288,000	0	0	0	288,000
計	288,000	0	0	0	288,000

7. 企業債現在高

(単位：円)

区分	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末
公共下水道	7,387,838,573	7,626,166,181	7,842,853,959
特定環境保全公共下水道	481,689,751	529,302,633	577,526,919
農業集落排水	1,651,816,676	1,780,536,254	1,911,475,792
特定地域生活排水	33,001,312	35,855,267	38,661,255
計	9,554,346,312	9,971,860,335	10,370,517,925

8. むすび

○業務及び財務について

令和5年度の下水道事業の処理区域面積は1,294haで前年度と比較して23haの増加となっているが、その面積は綴子地区公共下水道の供用開始に伴い増加となったもので、セグメント別でみるその他の増減46haは合川地区（上杉、道城地区）の農業集落排水事業から公共下水道事業米内沢処理区へ移動したことに伴うものである。

処理区域内人口では前年度と比較して260人減少した20,851人となり、更に水洗便所設置済人口も295人減の16,277人となっているが、この両人口のうち、公共下水道事業に係る増加と農業集落排水事業の減少は、処理区域面積の増減とほぼ同じ要因になっている。

水洗化率は、公共下水道区域75.0%（前年度と比較し0.3ポイント増）、特定環境保全公共下水道区域65.7%（同0.3ポイント増）、農業集落排水区域が89.9%（同0.6ポイント減）、特定地域生活排水処理区域が100.0%となっている。

また、使用料収入の基礎となる有収率は農業集落排水事業及び特定地域生活排水事業で100.0%を継続しているが、昨年度まで100.0%で推移していた特定環境保全公共下水道事業が95.4%となっている。また、公共下水道事業は前年度と比較し3.5ポイント増加した87.9%となっている。

経営成績では、営業収益332,918千円に対し、営業費用が物価高騰などを主な理由として92,040千円増の1,269,466千円（7.82%増）となり、その結果、差引き営業利益を△936,548千円（前年度と比較し97,365千円増）計上したことから、本業の状態を示すとされる営業収支比率も前年度と比較し2.47ポイント減の26.23%となっている。

また、営業収支に営業外収支を加えた経常利益でも前年度と比較して76,270千円拡大した△126,269千円となったため、当年度の純損失も127,206千円（前年度と比較し75,988千円の拡大）となった。

経営を検証するうえで重要となる使用料単価と汚水処理原価の関係では、会計全体の使用料単価が157.41円/m³に対して汚水処理原価は205.11円/m³となり、その差額が△47.70円/m³となっている。これは汚水処理経費を使用料で賄えないことを示しているものだが、事業ごとの差額は、公共下水道事業で△29.08円/m³、特定環境保全公共下水道事業△164.72円/m³、農業集落排水事業△66.39円/m³、特定地域生活排水処理事業△305.60円/m³となっている。

財務状況では、資産が前年度と比較して414,677千円の減となるものの、負債でも523,975千円の減となったことから、その分資本が109,299千円増加しており、その結

果、自己資本構成比率は前年度と比較し0.62ポイント上昇した57.62%となっている。

なお、資本的支出には、「持続可能な生活排水処理事業の実現を目指す」として県内すべての自治体と民間企業が共同で設立した官民一体型組織への出資金（1,030千円）が計上されている。

○使用料及び受益者負担金・分担金について

当年度の使用料収納率は、現年度分で99.38%、過年度分で30.82%となっており、また資本的収入の受益者負担金及び分担金の収納率は現年度分で97.14%、過年度分で12.27%となっている。下水道事業においても水道事業と統一して窓口業務を民間委託しているが、水道事業及び委託先との連携を密にしながら適正な収納に努めていただきたい。

○まとめ

以上が令和5年度下水道事業会計の決算概要であるが、当年度は施設の整備等を中心とした「ストックマネジメント実施方針」を策定し、更には経費回収率95%を目標とした料金改定も決定しているが、本事業は今後も人口減少等に伴う水洗化率の伸び悩みが懸念されるため、早期に長期的かつ具体的な経営戦略や経営計画の策定に取り組み、運営（経営）の安定化を図っていただきたい。

令和5年度 病院事業会計

1. 収支決算の概要

(1) 収益的収支

収益的収入	851,545,839円
収益的支出	1,143,031,538円
差引額	△291,485,699円

(2) 資本的収支

資本的収入	454,524,134円
資本的支出	454,524,134円
差引額	0円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が△291,485,699円となり、当年度純損失は291,485,699円となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収入

収益的収入では、予算現額851,588,000円に対して、決算額が851,545,839円となっており、執行率は99.9%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 収 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
医 業 外 収 益	予 算 現 額 (A)	851,586,000	814,177,000	37,409,000
	決 算 額 (B)	851,545,839	814,126,397	37,419,442
	増 減 額 (B)-(A)	△ 40,161	△ 50,603	10,442
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
特 別 利 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
合 計	予 算 現 額 (A)	851,588,000	814,179,000	37,409,000
	決 算 額 (B)	851,545,839	814,126,397	37,419,442
	増 減 額 (B)-(A)	△ 42,161	△ 52,603	10,442
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

ア. 医業収益について

指定管理者制度により、医業収益は0円となっている。

イ. 医業外収益について

当年度決算額（税抜き）は843,733,756円となっている。このうち「その他医業外収益」の前年度分指定管理料返納金は170,000千円で、前年度と比較すると8,276千円（5.1%）の増となっている。また、前年度分指定管理者納付金は78,121千円で、前年度と比較すると28,712千円（26.9%）の減となっている。

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
国・県補助金	19,228,000	2.3	19,220,000	2.4	8,000	0.0
他会計補助金	277,637,640	32.6	197,724,380	24.3	79,913,260	40.4
他会計負担金	258,029,907	30.3	261,049,789	32.1	△ 3,019,882	△ 1.2
長期前受金戻入	40,712,155	4.8	40,712,155	5.0	0	-
その他医業外収益	248,126,054	29.1	268,564,448	33.0	△ 20,438,394	△ 7.6
小計	843,733,756	99.1	787,270,772	96.7	56,462,984	7.2
仮受消費税及び地方消費税	7,812,083	0.9	26,855,625	3.3	△ 19,043,542	△ 70.9
合計	851,545,839	100.0	814,126,397	100.0	37,419,442	4.6

○ 受取利息配当金

当年度、前年度とも決算額は0円である。

○ 国・県補助金

当年度決算額は、19,228,000円となっている。

内訳は、地域療育医療拠点施設運営費県補助金10,728千円、がん診療機能等強化事業費県補助金8,500千円である。

○ 他会計補助金

当年度決算額は、277,637,640円となっている。

内訳は、常勤医師奨励金27,600千円、当年度分指定管理料246,260千円、市民病院経営強化プラン作成支援業務委託3,234千円、市民病院会計システム保守委託264千円及び事務費280千円である。

○ 他会計負担金

当年度決算額は、258,029,907円となっている。

内訳は、政策的医療交付金190,881千円、利子償還金67,149千円である。

○ 長期前受金戻入

当年度決算額40,712,155円は、建物及び構築物に係る補助金等について、減価償却相当分を収益化したものであり、令和4年度と同額である。

○ その他医業外収益

当年度決算額は、248,126,054円となっている。内訳は、前年度分指定管理料返納金170,000千円、前年度分指定管理者納付金78,121千円、前年度分及び前々年度県補助金返納金5千円である。

② 支出

収益的支出では、予算現額1,143,075,000円に対して、決算額が1,143,031,538円となっており、執行率は99.9%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 費 用	予 算 現 額 (A)	793,106,000	714,727,000	78,379,000
	決 算 額 (B)	793,066,476	714,679,138	78,387,338
	不 用 額 (A)-(B)	39,524	47,862	△ 8,338
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
医 業 外 費 用	予 算 現 額 (A)	349,967,000	393,122,000	△ 43,155,000
	決 算 額 (B)	349,965,062	393,118,880	△ 43,153,818
	不 用 額 (A)-(B)	1,938	3,120	△ 1,182
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
特 別 損 失	予 算 現 額 (A)	2,000	2,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	2,000	2,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
予 備 費	予 算 現 額 (A)	0	1,000	皆減
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	0	1,000	皆減
	執 行 率 (B)/(A)	-	0.0	-
合 計	予 算 現 額 (A)	1,143,075,000	1,107,852,000	35,223,000
	決 算 額 (B)	1,143,031,538	1,107,798,018	35,233,520
	不 用 額 (A)-(B)	43,462	53,982	△ 10,520
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

ア. 医業費用について

当年度決算額（税抜き）は770,341,963円となっている。このうち当年度分指定管理料は223,873千円で、前年度と比較すると69,328千円（44.9%）の増となっている。

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経費	465,022,127	58.6	391,668,255	54.8	73,353,872	18.7
消耗品費	9,600	0.0	0	0.0	9,600	皆増
手数料	182,800	0.0	265,800	0.0	△ 83,000	△ 31.2
委託料(指定管理料等)	227,052,727	28.6	154,785,455	21.7	72,267,272	46.7
負担金補助及び交付金	237,777,000	30.0	236,617,000	33.1	1,160,000	0.5
減価償却費	305,319,836	38.5	307,505,758	43.0	△ 2,185,922	△ 0.7
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
小計	770,341,963	97.1	699,174,013	97.8	71,167,950	10.2
仮払消費税及び地方消費税	22,724,513	2.9	15,505,125	2.2	7,219,388	46.6
合計	793,066,476	100.0	714,679,138	100.0	78,387,338	11.0

○ 経費

当年度決算額は465,022,127円となっている。

委託料の内訳は指定管理料223,873千円、市民病院会計システム保守委託240千円、北秋田市民病院経営強化プラン作成支援業務委託2,940千円となっている。

また、負担金補助及び交付金の主なものは、政策的医療交付金210,109千円、常勤医師奨励金27,600千円である。

○ 減価償却費

当年度決算額305,319,836円は、建物、構築物、器械備品の有形固定資産減価償却費である。

○ 資産減耗費

当年度、前年度とも決算額は0円となっている。

イ. 医業外費用について

当年度決算額（税抜き）は342,152,979円となっている。このうち、前年度分指定管理者納付金は78,121千円で、前年度と比較すると39,395千円の減である。

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	67,148,907	19.6	70,820,789	18.0	△ 3,671,882	△ 5.2
雑支出	275,004,072	80.4	322,298,091	82.0	△ 47,294,019	△ 14.7
合計	342,152,979	100.0	393,118,880	100.0	△ 50,965,901	△ 13.0

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額67,148,907円は、企業債に係る利息償還金である。

○ 雑支出

当年度決算額275,004,072円は、前年度分指定管理料返納金の一般会計への返納金170,000千円、前年度分指定管理者納付金78,121千円、長期前払消費税償却費（固定資産（補助金等を財源として取得したものを除く。）取得価格のうち、消費税分の減価償却費相当額）26,878千円などである。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入では、予算現額454,525,000円に対して、決算額は454,524,134円となっており、執行率は99.9%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
出 資 金	予 算 現 額 (A)	141,841,000	139,956,000	1,885,000
	決 算 額 (B)	141,840,935	139,954,615	1,886,320
	増 減 額 (B)-(A)	△ 65	△ 1,385	1,320
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
他会計負担金	予 算 現 額 (A)	132,884,000	114,648,000	18,236,000
	決 算 額 (B)	132,883,199	114,647,637	18,235,562
	増 減 額 (B)-(A)	△ 801	△ 363	△ 438
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
企 業 債	予 算 現 額 (A)	179,800,000	0	皆増
	決 算 額 (B)	179,800,000	0	皆増
	増 減 額 (B)-(A)	0	0	0
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	-	-
合 計	予 算 現 額 (A)	454,525,000	254,604,000	199,921,000
	決 算 額 (B)	454,524,134	254,602,252	199,921,882
	増 減 額 (B)-(A)	△ 866	△ 1,748	882
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

ア. 出資金について

当年度決算額は141,840,935円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計出資金	141,840,935	100.0	139,954,615	100.0	1,886,320	1.3
合計	141,840,935	100.0	139,954,615	100.0	1,886,320	1.3

○ 一般会計出資金

当年度決算額141,840,935円は、企業債元金償還金及び医療機器購入費(MRI)に対する一般会計出資金である。

イ. 他会計負担金について

当年度決算額は132,883,199円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
他会計負担金	132,883,199	100.0	114,647,637	100.0	18,235,562	15.9
合計	132,883,199	100.0	114,647,637	100.0	18,235,562	15.9

○ 他会計負担金

当年度決算額132,883,199円は、企業債元金償還金に対する一般会計負担金である。

ウ. 企業債について

当年度決算額は179,800,000円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債	179,800,000	100.0	0	0.0	179,800,000	皆増
合計	179,800,000	100.0	0	0.0	179,800,000	皆増

○ 企業債

当年度決算額 179,800,000円は、建設改良費に係る財務省及び市中銀行からの借入額である。

② 支出

資本的支出では、予算現額454,525,000円に対し、決算額は454,524,134円となっており、執行率は99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	179,850,000	1,000	179,849,000
	決算額 (B)	179,850,000	0	皆増
	不用額 (A)-(B)	0	1,000	皆減
	執行率 (B)/(A)	100.0	0.0	皆増
企業債償還金	予算現額 (A)	258,275,000	254,603,000	3,672,000
	決算額 (B)	258,274,134	254,602,252	3,671,882
	不用額 (A)-(B)	866	748	118
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
他会計借入金償還金	予算現額 (A)	16,400,000	0	皆増
	決算額 (B)	16,400,000	0	皆増
	不用額 (A)-(B)	0	0	0
	執行率 (B)/(A)	100.0	-	-
合計	予算現額 (A)	454,525,000	254,604,000	199,921,000
	決算額 (B)	454,524,134	254,602,252	199,921,882
	不用額 (A)-(B)	866	1,748	△ 882
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

ア. 建設改良費について

当年度決算額は163,500,000円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	163,500,000	90.9	0	0.0	163,500,000	皆増
小計	163,500,000	90.9	0	0.0	163,500,000	皆増
仮払消費税及び地方消費税	16,350,000	9.1	0	0.0	16,350,000	皆増
合計	179,850,000	100.0	0	0.0	179,850,000	皆増

○ 建設改良費

当年度は、磁気共鳴断層撮影装置 (MRI) の更新業務を行った。

イ. 企業債償還金について

当年度決算額は258,274,134円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	258,274,134	100.0	254,602,252	100.0	3,671,882	1.4
合計	258,274,134	100.0	254,602,252	100.0	3,671,882	1.4

○ 企業債償還金

当年度決算額258,274,134円は、企業債の元金償還金である。

3. 経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の事業損益は291,485,699円の純損失を計上している。

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 A	0	0	0	-
医業費用 B	770,341,963	699,174,013	71,167,950	10.2
医業利益(A-B) C	△ 770,341,963	△ 699,174,013	△ 71,167,950	△ 10.2
医業外収益 D	843,733,756	798,621,272	45,112,484	5.6
医業外費用 E	364,877,492	393,118,880	△ 28,241,388	△ 7.2
医業外利益(D-E) F	478,856,264	405,502,392	73,353,872	18.1
経常利益(C+F) G	△ 291,485,699	△ 293,671,621	2,185,922	0.7
特別利益 H	0	0	0	-
特別損失 I	0	0	0	-
特別利益(H-I) J	0	0	0	-
当年度純利益(G+J) K	△ 291,485,699	△ 293,671,621	2,185,922	0.7

(注) 当年度純利益(K)欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	△ 4,314,863,438	△ 4,021,191,817	△ 293,671,621	△ 7.3
前年度利益剰余金処分額 M	0	0	0	-
繰越利益剰余金前年度末残高(L-M) N	△ 4,314,863,438	△ 4,021,191,817	△ 293,671,621	△ 7.3
当年度純利益 K	△ 291,485,699	△ 293,671,621	2,185,922	0.7
その他の未処分利益剰余金変動額 O	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金(N+K+O) P	△ 4,606,349,137	△ 4,314,863,438	△ 291,485,699	△ 6.8
累積欠損金(P欄が△の場合)	4,606,349,137	4,314,863,438	291,485,699	6.8

(注) L、N及びP欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

4. 財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	4,241,303,742	100.0	4,393,651,596	100.0	△ 152,347,854	△ 3.5
	流動資産 B	7,863	0.0	2,640	0.0	5,223	197.8
	うち現金預金	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち未収金	7,863	0.0	2,640	0.0	5,223	197.8
	計 (A+B) C	4,241,311,605	100.0	4,393,654,236	100.0	△ 152,342,631	△ 3.5
負債	固定負債 D	4,162,505,020	98.1	4,369,889,410	99.5	△ 207,384,390	△ 4.7
	流動負債 E	387,192,253	9.1	274,676,774	6.3	112,515,479	41.0
	繰延収益 F	547,100,028	12.9	587,812,183	13.4	△ 40,712,155	△ 6.9
	計 (D+E+F) G	5,096,797,301	120.2	5,232,378,367	119.1	△ 135,581,066	△ 2.6
資本	資本金 H	3,750,863,441	88.4	3,476,139,307	79.1	274,724,134	7.9
	うち自己資本金	3,750,863,441	88.4	3,476,139,307	79.1	274,724,134	7.9
	剰余金 I	△ 4,606,349,137	△ 108.6	△ 4,314,863,438	△ 98.2	△ 291,485,699	△ 6.8
	計 (H+I) J	△ 855,485,696	△ 20.2	△ 838,724,131	△ 19.1	△ 16,761,565	△ 2.0
	負債・資本 計 (G+J)	4,241,311,605	100.0	4,393,654,236	100.0	△ 152,342,631	△ 3.5

○ 資産

当年度決算額4,241,311,605円は、前年度と比較して152,342,631円（3.5%）の減となっている。

○ 負債

当年度決算額5,096,797,301円は、前年度と比較して135,581,066円（2.6%）の減となっている。

○ 資本

当年度決算額△855,485,696円は、前年度と比較して16,761,565円（2.0%）の減となっている。

5. 企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率
4,454,192	△ 1.7	4,532,666	△ 5.3	4,787,268	△ 5.1

6. 医師充足状況

(単位：人、%)

区 分	法 定 標 準 数	現 在 数			充 足 率	過 不 足 数
		常 勤	非 常 勤 常 勤 換 算	計		
令和6年4月1日現在	17.456	18.6	6.378	24.978	143.10	7.522
令和5年4月1日現在	18.243	18	6.729	24.729	135.60	6.486
令和4年4月1日現在	19.118	18	6.22	24.22	126.70	5.102

7. むすび

○業務及び財務について

令和5年度の病院事業は、外来部門の年間稼働日数が243日で年間外来患者数が延べ116,201人（対前年度比5.4%減）、入院部門の年間稼働日数は366日で年間入院患者数が延べ59,524人（対前年度比1.8%減）となっている。

また、職員体制では歯科医師を含む常勤医が20人で前年度と同数だが、その他看護師や事務職員等の異動などにより職員総数は278人から272人に減少している。なお、医師の充足率（調査基準日：毎年4月1日）は、市民病院の法定標準数が17.5人であるのに対し、現状は常勤医18人（歯科医師を除く。）に、非常勤医師を常勤換算して得た6.4人を加えた24.4人が現在数となることから充足率は143.1%となり、前年度と比較して7.5ポイントの増となっている。

経営成績では、病院経営というものの指定管理者制度の利用料金制を採用しているため、経営の根幹をなす医業収益がない特異な会計となっている。会計の収支をみると、事業収益は医業外収益のみの国県補助金及び他会計補助金・負担金、過年度指定管理料の精算に伴う返納金やその他補助金等の返納金などを内容とするその他医業外収益で構成されている。一方、事業費用では、医業費用は計上されているものの、その内容は当年度の指定管理料のほか、政策的医療交付金や常勤医師奨励金、減価償却費等となっており、医業外費用も企業債利息や過年度指定管理料の返納金、長期前払消費税償却費などを内容とする雑支出で構成されている。当年度の純損失は291,486千円となり、その額に前年度未処分利益剰余金△4,314,863千円を加えた△4,606,349千円が当年度の未処分利益剰余金となっている。

また、資本的収入及び支出では、建設改良費にMRIの更新費用として医療機器購入費179,850千円（税込み）が計上（執行）されたことに伴い企業債が発行されたほか、平成21年度に一般会計から借入れした長期貸付金の償還も計上されている。

財務状況では、資産が減価償却費の増加に伴って前年度と比較して152,343千円減の4,241,311千円となり、負債でも企業債の償還等により前年度と比較して135,581千円減の5,096,797千円となったが、負債が資産を超過する

855,486千円が資本から減じられた形となっている。

○まとめ

このように当事業会計は、指定管理者の経営（事業収支）が指定管理料に大きく影響する仕組みとなっていることから、開設者である市と運営（経営）者である指定管理者が常に連携し、一体となって医療サービスを提供することで、市民の命と健康を守る地域の中核病院としての役割を果たしていただきたい。